

## 公共経済

---

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は2010年度現在、教授6名、准教授2名、専任講師2名(うち1名は任期付き)から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(通称:政策大学院)開校(2005年度)に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。具体的には1998年度以降、政策大学院と共同で年1回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。科研費プロジェクトとしては「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」(代表:田近栄治)が2008年度から始まり、研究会等を開催している。その成果は「一橋経済学」の小特集にまとめられる予定である。また、政策研究としては「公共部門のリスクマネジメント」(2006 - 2009年度)、「アジアの公共の在り方に関する社会科学的学術研究」(2010年度 - )プロジェクトをそれぞれ実施してきている。

教育活動としては、これまで大学院において、「公共政策プログラム」(職業人養成プログラム)を担ってきた。その中でも、政策課題を学生が委託機関から受け、調査・研究、報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」(政策大学院と共同実施)は学外からも高く評価されてきた。その詳細は、

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>

を参照されたい。講義としては、コア科目として公共経済学(4単位)、コア科目以外に公共支出論(2単位)、租税理論(2単位)、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学(4単位)、地方財政(2単位)、公共政策(2単位)及び学部ゼミを提供している。また、四大学連合として「医療・介護・経済コース」を担い、その一環で東京医科歯科大学において医療保険論、医療産業論、医療経済論(各2単位)を開講するほか、東京医科歯科大学教員による一橋での夏と冬の集中講義(各2単位)を開講している。

公共経済部門の教員は一橋大学政策大学院の教育を幅広く担ってきた。本政策大学院は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとしている。同大学院の公共経済プログラムでは、毎年平均15名程度の学生(新卒・社会人)を受け入れている。アジア公共経済プログラムの入学者も毎年15名程度となる。こうした学生に対しては経済学の基礎科目、応用科目に加え、ゼミを通じた指導を行っている。教員は自らの講義に加えて、学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど、大きな教育負担を負っている。前述のコンサルティング・プロジェクトもその一例である。また、アジア公共政策プログラムではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エクゼクティブ・プログラム」を行っている。